

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年12月16日

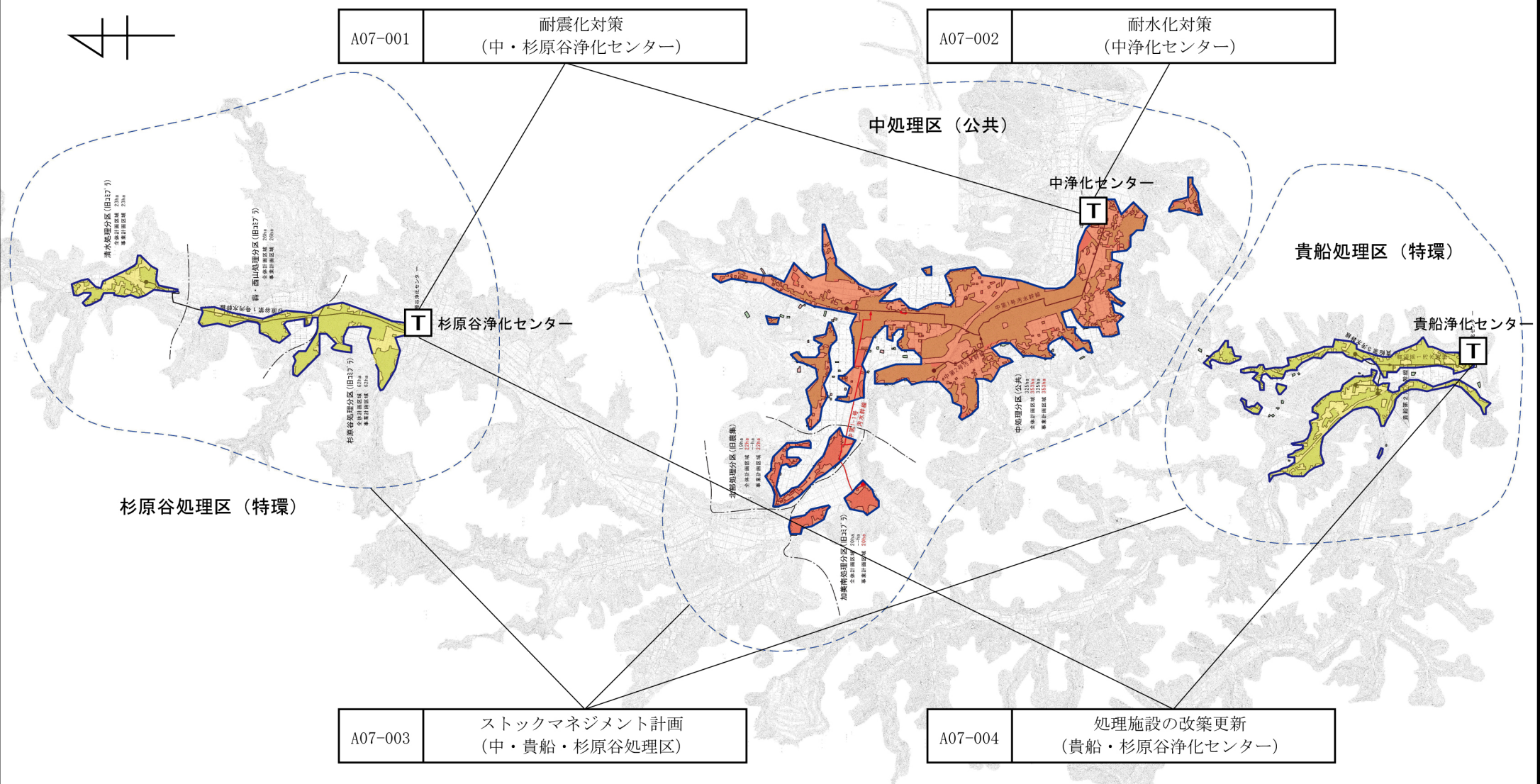
計画の名称	多可町における持続可能な下水道の整備（3）（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	多可町												
計画の目標	処理施設の耐震化対策を実施し、地震発生時等における処理機能を確保する 処理施設の耐水化対策を実施し、水害発生時等における処理機能を確保する ストックマネジメントにより計画的かつ効率的な処理施設の改築更新を行い、処理施設の持続的な機能確保を図る												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	945	A	945	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%



番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4	R6末	R8末
1	処理施設の耐震対応率を0%から100%へ向上させる 処理施設の耐震対応率（%） 耐震対応率＝耐震対応施設／耐震対応施設（N=2）	0%	0%	100%
2	処理施設の耐水対応率を0%から100%へ向上させる 処理施設の耐水対応率（%） 耐水対応率＝耐水対応施設／耐水対応施設（N=1）	0%	0%	100%
3	ストックマネジメント計画を策定し、計画的かつ効率的な長寿命化対策を行う ストックマネジメント計画策定率（%） ストックマネジメント計画策定率＝ストックマネジメント計画策定数／ストックマネジメント計画策定数（N=1）	0%	0%	100%
4	ストックマネジメント計画に基づく処理施設の改築更新率を0%から100%へ向上させる 処理施設の改築更新率（%） 改築更新率＝改築更新施設／改築更新施設（N=2）	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	多可町	直接	多可町	終末処理場	改築	耐震化対策（中・杉原谷浄化センター）	耐震化対策 N=2箇所	多可町		■	■	■	■	240		策定済
	A07-002	下水道	一般	多可町	直接	多可町	終末処理場	改築	耐水化対策（中浄化センター）	耐水化対策 N=1箇所	多可町					■	20		—
	A07-003	下水道	一般	多可町	直接	多可町	終末処理場	改築	ストックマネジメント計画（中・貴船・杉原谷処理区）	計画策定 N=1式	多可町			■	■		15		—
	A07-004	下水道	一般	多可町	直接	多可町	終末処理場	改築	処理施設の改築更新（貴船・杉原谷浄化センター）	改築更新 N=2箇所	多可町	■	■	■	■	■	670		策定済
											小計						945		
											合計						945		

計画の名称	多可町における持続可能な下水道の整備（3）（防災・安全）		
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）	交付対象	多可町



凡 例	
	下水道法による事業計画区域（公共下水道事業）
	下水道法による事業計画区域（特定環境保全公共下水道事業）

事前評価チェックシート

計画の名称： 多可町における持続可能な下水道の整備（3）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画等の整合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画（総合計画、生活排水処理計画、都市計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 必要性という観点から事業内容、整備箇所の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と定量的指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④定量的指標の明瞭性	
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標が町民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 目標および事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性 ⑦円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 2) 関連する関係機関等の調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑧地元の機運	
III. 計画の実現可能性 1) 事業実施に向けた機運がある。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	11				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	11				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	4				
翌年度繰越額 (f)	7				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d- e- f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					